

ソフトバンク サステナビリティハンドブック

2021

後編



トップメッセージ

すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を

昨今、自然災害の大規模化や環境破壊、格差の拡大など、世界各地でさまざまな問題が深刻化し、国際社会では、「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に向けた取り組みが加速しています。

ソフトバンクは、すべてのモノ・情報・心がつながる持続可能な社会の実現に向け、企業活動や事業を通じて、SDGsの達成および社会課題の解決に向けて貢献していきます。



ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

孫 正義

INDEX

- | ソフトバンクの未来への道しるべ
- | ソフトバンクの地球環境問題への取り組み
- | 外部からの評価
- | サステナビリティ推進体制
- | 6つのマテリアリティ
- | マテリアリティ 4
- | マテリアリティ 5
- | マテリアリティ 6

ソフトバンクの未来への道しるべ

私たちソフトバンクは、企業も良き社会の一員であると考え、持続可能な社会づくりにも貢献することを重要な経営課題ととらえています。私たちが担うそれぞれの企業活動や事業、業務を、社会課題やニーズにしっかりとミートさせながらSDGsに貢献する取り組みを推進します。



最先端テクノロジーを活用した
気候変動への対応・循環型社会の推進

基地局再生可能エネルギー比率

50%以上
(2021年度)

カーボンニュートラル達成

2030年

70%以上
(2022年度)

最先端テクノロジーを活用し、
ビジネスを変革していくためのソリューション提供

地方自治体との
連携協定拡大と人材交流

累計**70**自治体
(2023年度)

どんなときでも安定的につながる
ネットワークの維持

5G展開計画

基地局数**5万局超**
(2022年度)

人口カバー率**90%超**
(2022年度)

すべてのモノ・情報・心が
つながる世の中を

スマートデバイスを通じた
新しい体験を提供し、
豊かなライフスタイルを実現

PayPay
登録ユーザー数

スマホ教室
開催数

5,000万人 **43**万回

多様な人材が活躍できる
先進的職場環境の構築

女性管理職比率

20%超
(2035年度)

トップランナー企業とのつながりを生かした
新規ビジネスの創出

HAPS実用化に
向けた取り組み推進



ソフトバンクの地球環境問題への取り組み

ソフトバンクでは、**地球環境問題への取り組み**も重要な経営課題としています。

大量生産・消費型の経済社会活動は、同じく大量の廃棄物を生み出し、その結果、気候変動や天然資源の枯渇、生物多様性の破壊などさまざまな地球環境に影響を及ぼしています。

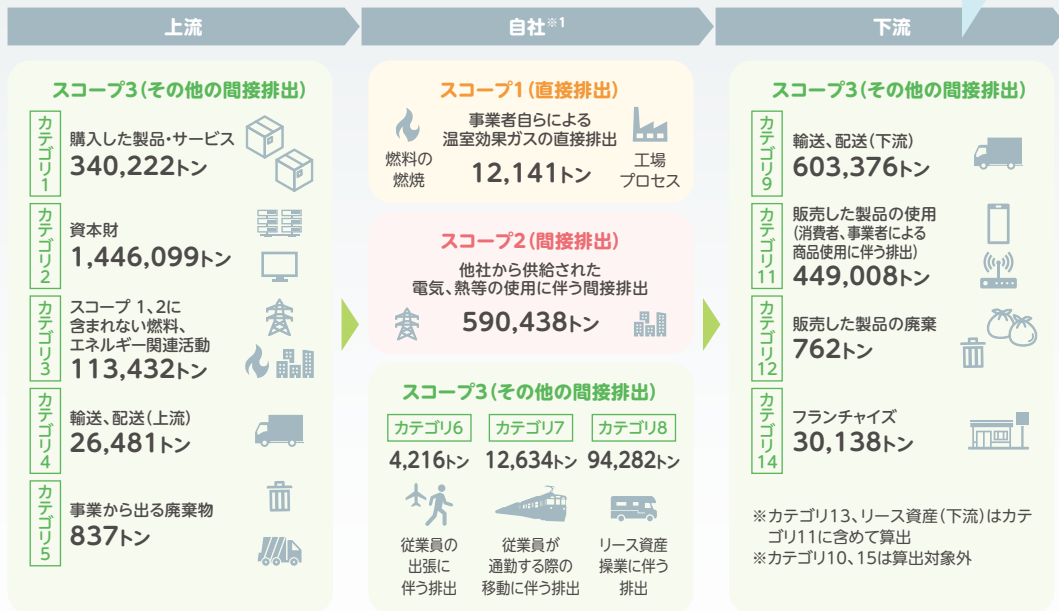
私たちは、一方通行型の経済社会活動から、持続可能な資源の利用を目指した「循環経済」への移行が喫緊で求められています。

現在

私たちが事業活動を行う上で、多くの温室効果ガスが排出されています。企業の事業だけでなく、その原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体から発生する温室効果ガス排出量を「サプライチェーン排出量」と呼び、分類分けすることで、さらに削減できる箇所を見つけることができます。

合計
3,724,066トン
(t-CO₂)

▼ソフトバンクのサプライチェーン排出量



※サプライチェーン排出量の単位は(t-CO₂)ですが、図内では、「トン」と略式表現をしています

▼資源の使用および廃棄状況



※1 ソフトバンク株式会社+ヤフー株式会社+アスクル株式会社

今から取り組むこと

2015年のパリ協定の合意により、世界各国の足並みが揃うなど、**気候変動への対応の重要性**がますます高まっています。

日本政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言していますが、当社としても、脱炭素社会の早期実現に貢献すべく、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「**カーボンニュートラル2030宣言**」を発表しています。



- 1 基地局使用電力の再生可能エネルギー化**
 事業活動に伴う温室効果ガスの年間排出量は、CO₂換算で約68万トン(2019年度実績)で、平均的な一般家庭の約25万世帯分に相当します。温室効果ガス削減のため、子会社であるSBパワー株式会社が供給する実質再生可能エネルギーによる電気へ切り替えを進めています。
- 2 AIやIoTなどを活用した電力効率化**
 AIやIoT、ビッグデータなどの最先端テクノロジーを活用し、膨大な環境データをAIの学習機能によって分析することで地球環境に与える影響が予測できると言われています。最先端テクノロジーやグループ企業とのシナジーを最大限に活用し自社の施設・設備の電力効率化や環境負荷軽減対策に取り組んでいます。
- 3 次世代電池の開発を通じた環境負荷軽減**
 次世代電池の開発・実用化に向けた研究開発を通じた環境負荷軽減に取り組んでいます。デバイスに搭載される電池を高容量化、高エネルギー密度化することでデバイスや機器のパフォーマンスを向上・効率化し、環境への負荷を軽減することができます。
- 4 環境負荷の少ない通信インフラの実現**
 当社の子会社であるHAPSモバイル株式会社は、上空から通信ネットワークを提供するシステム「HAPS(High Altitude Platform Station)」を構築し、成層圏を飛行し続ける無人航空機「Sunlider」を開発しました。太陽光発電や蓄電技術の発展により、安定的な飛行と通信サービスを提供することで、環境負荷の少ないインフラの実現を目指しています。

外部からの評価

当社は、ESGの取り組み推進において、国内外の機関から評価を受けています。
これらの評価項目やその評価結果をもとに、これからも企業・事業活動の向上により一層取り組んでいきます。

 [外部評価一覧はこちら](#)

主要なESGインデックス

DJSI Asia Pacific Index

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

持続性の高い企業と
判断されています！

世界の代表的なESG投資の株価指数であるDow Jones Sustainability Index (DJSI)。アジア・太平洋地域の企業で構成される2021年「DJSI Asia Pacific Index」の構成銘柄に初めて選定されました。また、DJSIが組入企業を対象にした「Global Sustainability Yearbook 2022」において、注目に値する飛躍企業へ贈る特別賞「Industry Mover」にも選定されています。

MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

ESGが相対的に
優れていると
評価されています！

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

世界最大の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が選定する、ESG投資の主要指数の構成銘柄に選定されました。

MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

女性の活躍推進に
取り組む優れた企業として
選定されました！

2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

性別多様性に優れた企業を対象として構成されるMSCI日本株女性活躍指数 (WIN) に選定されました。

DX銘柄2021

優れたデジタル活用の
実績が構築されていると
評価されています！



新規事業による社会課題解決に向けた取り組みなどが評価され、情報・通信業で唯一、経済産業省と東京証券取引所による「デジタルトランスフォーメーション銘柄2021」に選定されました。

国内での評価

日経SDGs経営調査2021 星5

SDGsに貢献して
いる企業として
評価されました！



企業の「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4つの柱から総合的に企業の「SDGs経営」を評価する「日経SDGs経営調査2021」において、星5の最高評価を獲得しました。

日経SDGs経営調査2021 「社会価値賞」

社会課題への対応や
ダイバーシティへの
取り組みに優れている
ことを評価されました！



「日経SDGs経営調査2021」で設けられた3つの部門賞の一つ「社会価値賞」も受賞しました。

第5回日経Smart Work 経営調査 星5

多様で柔軟な働き方など、
時代を先駆する取り組みを
評価されました！



働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「第5回日経Smart Work経営調査」において、最高評価である五つ星を獲得しました。

日経Smart Work大賞2022 「イノベーションカ部門賞」

先端分野人材の
育成に積極的である
点などイノベーションを
推進する体制が
評価されました！



「第5回日経Smart Work経営調査」で設けられた部門賞の一つ「イノベーションカ部門賞」も受賞しました。

健康経営優良法人部門 (ホワイト500)

従業員の健康を大切に
考えて実践している
企業として評価されて
います！



経済産業省と日本健康会議が協働で実施する、優良な健康経営に取り組んでいる企業を選定・認定する制度である「健康経営優良法人2021大規模法人部門(ホワイト500)」に3年連続で認定されています。

PRIDE指標ゴールド

多様な人材が働きやすい
職場づくりを実施している
ことを評価されています！



企業内でのLGBTQなどの性的少数者に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」における最高位「ゴールド」を2017年から5年連続で受賞しています。

D&I Award 「ベストワークプレイス」認定

世界的にも高い水準で
ダイバーシティ&
インクルージョンに
取り組んでいることが
評価されました！



株式会社JobRainbowが主催する「D&I Award」でソフトバンクが最高位の「ベストワークプレイス」認定を取得しました。

ESG評価とは？

ESG機関は、現時点の事業形態だけでなく、その企業の将来性や持続性などを分析・評価して投資先を選定しています。選定された企業は、安定したコーポレートガバナンスのもと、持続的な成長があると評価されています。また、地球環境への取り組みや女性活躍、多様な人材活用など、企業が公表するさまざまな情報をもとに企業価値を判断し、ランク付けをし、公表する外部の調査もあります。

外部から高く評価されるということは、企業として喜ばしい反面、社員一人一人がコンプライアンスを意識して行動することが求められます。

ソフトバンクで働く全ての社員の業務がSDGsにつながっていくと確信しています

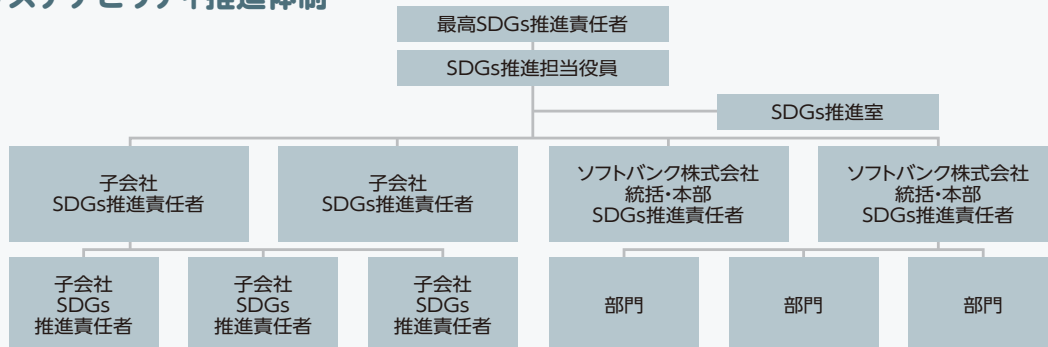
専務執行役員 兼 CHRO 兼 SDGs推進担当役員 **青野 史寛**

社員一人一人が、SDGsについて正しく理解し、推進していくためにさまざまな研修や啓発に関する取り組みを行っています。全ての社員の業務・活動がSDGsに貢献しているという意識を根づかせることで、一人一人がSDGsを念頭に自分の業務を遂行していくことを目指しています。



▲ソフトバンクのサステナビリティコンセプト

サステナビリティ推進体制



※ 2020年5月11日現在

SDGs推進活動

SDGs推進

企業も良き社会の一員という考え方の下、企業活動や事業活動を通じてSDGsに貢献していくための体制を構築しています。

地球環境問題/気候変動への対応

地球環境への対応をマテリアリティの一つとして位置づけ、気候変動への対応・循環型社会の推進・自然エネルギー普及を推進しています。



ダイバーシティ社会実現のために

誰もが働きやすい職場環境の実現に向け、ダイバーシティ&インクルージョンにも注力。

年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、個性や能力を發揮できる機会と環境の整備に取り組んでいます。

女性活躍推進委員会を設置

管理職の女性比率を2021年度(7.1%)比で2035年度までに約3倍の20%とする目標を設定、女性活躍の推進・強化を目指します。

Smart & Fun!/働き方改革

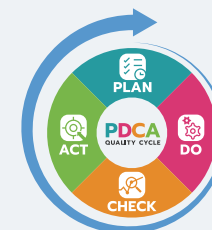
最新のテクノロジーを事業領域とする企業として、WeWork拠点など全国のサテライトオフィスなどの活用も併せて、テレワークを積極的に導入、先進的なワークスタイルを推進しています。

SDGs推進委員会の活動とは?

SDGs推進委員会では、社内のサステナビリティに関連する情報・活動について、取り組むべき社会課題の調査や、活動計画の策定などを年4回以上行ったり、取締役会に対して活動報告を実施するなど、当社の経営にサステナビリティの視点・意識を反映しています。

サステナビリティへの理解を深め、PDCAサイクルを推進することにより、サステナビリティ対応の高度化を進めています。

また、2021年9月に行った全社アンケートでは、SDGs推進における認知度は99.3%、社員としての共感度も86.2%と高く、社員の皆さんにもSDGsにおける取り組みが浸透してきています。



6つのマテリアリティは、「経営理念」と「成長戦略」をつなぐ重要な羅針盤

マテリアリティは、事業活動を通じた社会課題解決と、企業活動を通じた社会課題解決で構成しています。これらは、現在の社会や当社のビジネスだけでなく、これからの見据えた視点とソフトバンクだからこそ取り組むオリジナリティを併せ持ったテーマとなっています。

情報革命で人々を幸せに

世界に最も必要とされる会社

すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を

事業を通じた社会課題解決



企業活動を通じた社会課題解決



Beyond Carrier 戦略



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 ～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～



持続可能な地球環境を実現していくために、最新テクノロジーの活用を通じた電力使用の効率化や再生可能エネルギーの普及などにより、気候変動への対応や循環型社会を推進します。

社会課題

- 地球温暖化や気候変動に起因する自然災害の防止
- 限られた資源を再生・再利用する循環型経済への移行

ソフトバンクが取り組むこと(創出価値)

①

テクノロジーや事業を通じた
気候変動への貢献

②

循環型社会の推進
(サーキュラーエコノミー)

③

自然エネルギー普及を通じた
豊かな社会の実現



1

テクノロジーや事業を通じた 気候変動への貢献

再生可能エネルギーの活用やAI(人工知能)やIoTなどテクノロジーを活用した電力効率化をはじめとした事業活動を通じて、気候変動に対応していく持続可能な社会の実現に貢献します。



温室効果ガス排出量
実質ゼロへ。

カーボンニュートラル2030

カーボンニュートラル2030宣言

施設・設備の電力効率化
環境負荷軽減対策

温室効果ガス排出量を2030年までに実質ゼロへ

事業活動で使用する電力を実質再生可能エネルギーに切り替え、最先端テクノロジーを活用した省エネを推進し、2030年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」の実現に向けて取り組んでいます。

「カーボンニュートラル2030宣言」を通して、日本政府が目指す2030年に2013年度比で温室効果ガスを46%削減するという目標および2050年までの脱炭素社会の実現に貢献していきます。

基地局使用電力の実質再生可能エネルギー化

ソフトバンクの事業活動に伴う温室効果ガスの年間排出量は、2019年度の実績で平均的な一般家庭の約25万世帯分に相当し、その電力の半分以上は、全国約23万カ所の基地局で使用されています。現在、基地局の電力を実質的に温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーに切り替えています。

2020年度には基地局使用電力の30%の実質再生可能エネルギー化を達成、2021年度には50%以上、2022年度には70%以上を目標としています。基地局以外の施設・設備の使用電力についても、順次実質再生可能エネルギー化を進め、温室効果ガスの削減を推進します。

AIやIoTなどを活用し電力効率化に取り組む


AIやIoT、ビッグデータなどの最先端テクノロジーを活用し、膨大な環境データをAIの学習機能によって分析することで地球環境に与える影響が予測できると言われています。その予測からさまざまな対策を打てるようになるため、環境問題における最先端テクノロジーの活用は、世界で注目されています。当社は、最先端テクノロジーやグループ企業とのシナジーを最大限に活用し自社の施設・設備の電力効率化や環境負荷軽減対策に取り組んでいます。



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

当社の温室効果ガス排出量削減目標は、国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative) によって科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」に認定されています。

 その他の取り組みはこちら
(サステナビリティレポート2021 P.94～ マテリアリティ4)

マテリアリティ 4 地球環境へ貢献する取り組み

② 循環型社会の推進 (サーキュラーエコノミー)

限りある資源の再利用

水の再生循環技術で社会課題の解決「WOTA」

AIやIoTを活用した水の再生処理技術を持つWOTA株式会社(以下「WOTA」)との協業により、分散型の新たな水供給システムの構築などに取り組むことで、水に関わる社会課題の解決を目指しています。

「WOSH」の販売

WOTAは、濁度やpH(水素イオン指数)*などのさまざまな水質項目を計測する水処理IoTセンサーと、センサーから取得したデータに応じて水の再生処理プロセスを自律的に制御するAIのアルゴリズムにより、水道がない場所でも安全な水を繰り返し供給できる技術を保有しています。WOTAの販売代理店として、水道インフラへの接続が不要で電源につながりだけで安全な水を繰り返し供給できる「WOSH」を取り扱い、さまざまな企業や自治体に「WOSH」の活用を提案します。

*物質の酸性、アルカリ性の度合いを示す数値



水道インフラの維持が困難な地域の課題を解決

人口減少によって水道インフラの維持コストを賄うことが困難な過疎地域などにおいて、水道インフラから独立した分散型の水供給システムにより、各家庭や施設に水を供給する仕組みの構築に向けて取り組みます。

また、水道インフラの敷設が物理的に困難な島しょ部や、自前の水道管の維持に課題を抱える民間のリゾート施設などにも、この仕組みを提案していきます。

③ 自然エネルギー普及を通じた 豊かな社会の実現

環境負荷の低いエネルギーの提供

自然エネルギー普及の取り組み

ソフトバンクとSBパワー株式会社は、実質的に再生可能エネルギー比率100%・CO₂排出量ゼロの家庭向け料金メニュー「自然でんき」を提供しています。あわせて、SBパワーが「自然でんき」1契約につき50円/月を拠出し、森林保全団体への活動支援を行っています。2021年度は、「自然でんき」の提供を通じて、年間でCO₂排出量約1.6万tの削減効果を見込んでいます。



また、企業や自治体において加速する脱炭素化の流れに 대응するため、法人向け電力サービス「ソフトバンクでんき for Biz」では環境負荷の低いオプションメニューを提供しています。2021年5月には、この環境オプションを活用してヤフーの「白河データセンター」に国際的な環境イニシアチブであるRE100に対応したサービスを提供するなど、グループ会社の脱炭素化に向けた取り組みも支援しています。

その他の取り組みはこちら
(サステナビリティレポート2021 P.94～ マテリアリティ4)



質の高い社会ネットワークの構築

～利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ～



5Gネットワークや成層圏に位置する通信プラットフォームなど、最新かつ高品質なネットワークを提供し続けることで、安定的にいつでもどこでもつながる通信サービスの実現を目指します。

社会課題

- 高品質のネットワークの維持運営
- 自然災害によるインフラ寸断の予防、早期復旧
- 高度化するサイバー攻撃への対応

ソフトバンクが取り組むこと(創出価値)

①

持続的な
生活インフラの整備

②

防災・減災に貢献する
盤石な通信インフラ構築

③

データセキュリティと
プライバシー保護の取り組みの推進



1

持続的な生活インフラの整備

高度なセキュリティに守られた安全で強靱なインフラの維持と次世代通信ネットワークの展開によって、利便性と信頼性の高い通信サービスを提供します。

社会・経済活動を持続的に支え、世界情勢や社会環境の変化に対応できる柔軟で発展的な社会の実現に貢献します。

人々や産業の期待に応える5Gインフラの提供

産業やサービスの進化を
ネットワーク構築で後押し

2020年3月に開始した5Gサービスの早期展開に向けた取り組みを推進しています。
2021年5月には5G基地局数を1万局建設、2022年春に人口カバー率90%を目指しています。
政府の掲げるデジタル田園都市国家構想の実現と共に、多くの人々や産業の期待に応えるネットワークインフラの構築を目指しています。

いち早く5Gをお客さまにお届けするために

5Gインフラ構築で重点を置いているのは、既存基地局の活用、蓄積されたMassive MIMOノウハウの活用およびKDDIとのインフラシェアリングです。

Massive MIMOは、従来よりも圧倒的に多数のアンテナ素子を一つの無線基地局の中に納めて、必要な場所に必要な電波を発射することで、通信速度の向上のみならず、全ての利用者に均一な品質の通信を届けることが可能です。さらに、KDDIと発足した合併会社「5G JAPAN」は、両社が保有する基地局資産を効率的に相互利用するインフラシェアリングを推進し、5Gネットワークの地方展開を加速します。

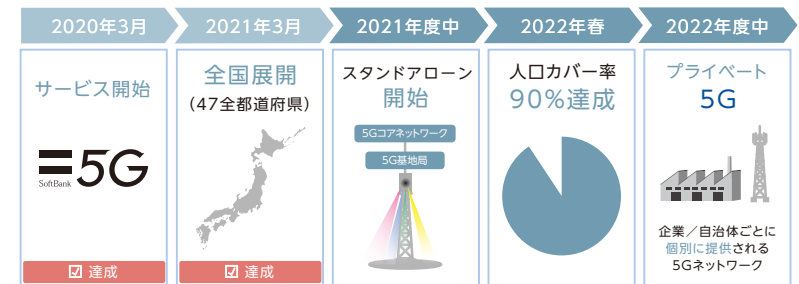
5Gの特長を生かし、これまでにないサービスの提供を目指す

5Gは「高速・大容量」「超高信頼低遅延」「多数同時接続」という3つの特長を持ちます。

5Gサービスの開始により超高速・大容量データ通信が実現されると、高品質なVR(仮想現実)やAR(拡張現実)などのテクノロジーを活用した商品やサービス、またはプロモーションが増えていくと考えられます。

これらのサービスは、医療の現場(手術のシミュレーションや遠隔医療での利用)や観光(観光地の臨場感ある映像を視聴することにより旅行の意欲を喚起する、観光スポットの案内)、スポーツ観戦(アバターを通した多視点のリアルタイムコミュニケーション)など、さまざまなビジネス分野での用途に広がっていくと予想されます。

また、超高信頼低遅延の進化やプライベート5Gの普及により社会のデジタルトランスフォーメーションなどが加速します。



その他の取り組みはこちら
(サステナビリティレポート2021 P.124～ マテリアリティ5)

マテリアリティ 5 質の高い社会ネットワークを支える取り組み

2 防災・減災に貢献する 盤石な通信インフラ構築

災害時のライフラインの
早期復旧・確保

移動基地局車・可搬型移動基地局の配備

災害などによる基地局の被災や停電などで、通信サービスがつながりにくいエリアやご利用になれないエリアを早期に復旧させるため、移動基地局を配備します。移動基地局にはさまざまなタイプがあり、被災エリアの状況に応じた基地局を全国各地に配置し、緊急時に備えています。



移動基地局車

可搬型移動基地局

衛星エントランス対応の可搬型移動基地局を全国に200台配備しています。そのうち100台は車載が可能なタイプです。



可搬型移動基地局

移動電源車の全国配備

災害などによる停電で電源が途絶えた基地局の電源供給などを目的に、全国に移動電源車を配備しています。移動電源車配備台数を80台以上維持することを目標に掲げています。



可搬型衛星アンテナの配備

短時間で臨時衛星伝送路の構築が可能な組み立て式の自動捕捉衛星アンテナです。高速化対応の機材も備え付けられており、高速衛星回線を利用することで、光ファイバー回線の代わりとして利用します。可搬型衛星アンテナを200台以上維持することを目標に掲げています。



3 データセキュリティと プライバシー保護の取り組みの推進

巧妙化する
インターネット詐欺への
対応

プライバシーセンターダッシュボード

昨今、プライバシーに関する意識の高まりとともに、個人情報の取り扱いについて事業者の説明責任の向上が求められています。

2022年4月より施行の改正個人情報保護法によって情報主体の権利の拡充が多数盛り込まれるなど、透明性確保のための法整備も進んでいます。

お客様の大切なデータを取り扱うに伴い、従来よりプライバシーポリシー等でお客さま情報の取り扱いについてご説明してきましたが、プライバシーセンターを開設し、平易な文章やイラストを用いて、お客さまにとってより分かりやすい説明を行う予定です。

また、お客さまご自身が情報の利用状況を確認・管理できるダッシュボードの提供を準備中です。

サイバー犯罪被害防止に向けた啓発活動 (BBソフトサービス株式会社)

SB C&S株式会社の子会社であるBBソフトサービス株式会社は、サイバー犯罪被害防止や啓発活動の一環として、インターネット詐欺レポートを毎月発行しています。ネット詐欺専用セキュリティソフト「詐欺ウォール®」で検知・収集した詐欺サイトを集計・分析したもので、さまざまな手口の詐欺サイトについて、発生状況やサイトの特徴、最新の手法などを取り上げています。



その他の取り組みはこちら

(サステナビリティレポート2021 P.124～ マテリアリティ5)



レジリエントな経営基盤の発展

～強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事～



持続的成長を支える経営基盤のさらなる強化と、誰もが能力を発揮できる先進的で多様なワークスタイルの実現に取り組みます。

社会課題

- コーポレート・ガバナンス強化
- サプライチェーン全般にわたる社会・環境側面への対応
- 働き方改革、ダイバーシティ&インクルージョン推進

ソフトバンクが取り組むこと(創出価値)

- ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保
- ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展
- ③ 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン
- ④ 先進的な職場環境による生産性の向上

1

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンスの強化と経営の透明性遵守により、社会に信用される誠実で公正な企業統治を目指しています。

汚職・腐敗やコンプライアンス違反の防止と、国際的スタンダードに従った人権尊重に取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していきます。

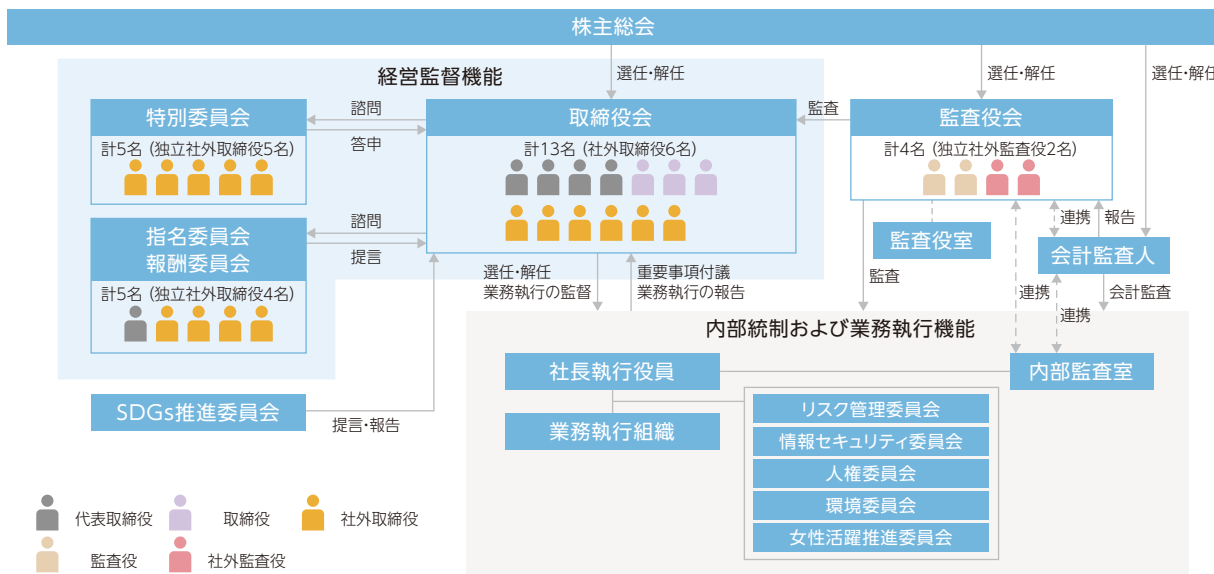


ソフトバンクのコーポレート・ガバナンス

持続的な成長 / 中長期的な企業価値向上

ソフトバンクグループ共通の経営理念である「情報革命で人々を幸せに」という考え方の下、「世界に最も必要とされる会社」になるというビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しています。当社の基本思想や理念の共有を図る「ソフトバンク企業行動憲章」、およびグループ会社とその役職員が遵守すべき各種規則等に基づき、グループ内のコーポレート・ガバナンスを強化しています。

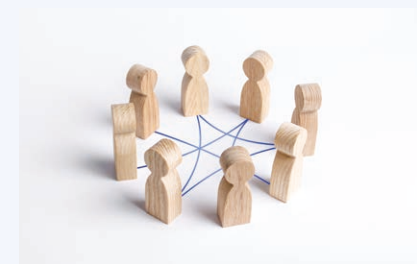
コーポレート・ガバナンス体制



「女性活躍推進委員会」を発足、社外取締役および有識者がアドバイザーとして参画

女性活躍推進委員会では、社長を委員長とし、各組織を統括する役員が推進委員を務め、女性の活躍推進・強化に向けた方針や新たな施策に関する議論、各施策の進捗確認などを実施します。

女性の活躍推進は、多角的で活発な議論につながり、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる強化と企業価値向上に寄与するものと考えています。



その他の取り組みはこちら
(サステナビリティレポート2021 P.146～ マテリアリティ6)

マテリアリティ 6 レジリエントな経営基盤を支える取り組み

2 ステークホルダーとの協働による持続的な発展

寄せられた意見を経営に反映し
事業活動を改善

ステークホルダーエンゲージメント

多様なステークホルダーとの関わりの上で事業を推進しています。持続的な成長を遂げていくためには、ステークホルダーとの良好な関係を構築し、共に社会への価値を創出することが不可欠です。

ステークホルダー	関係性	エンゲージメント方法
お客さま	お客さまの満足度向上のため、ショップクルーやコンタクトセンターによるサービスやネットワーク環境の品質向上に日々取り組んでいます。	お客さま問い合わせ窓口 ウェブサイト、SNS ショップ、スマホ教室
株主さま	信頼される企業を目指し、株主さまの期待に応える企業経営の実践と的確な情報開示に努めています。	株主総会、IR説明会(決算説明会、個人投資家向け説明会、事業説明会)、統合報告書/サステナビリティレポート、株主通信、IR/CSR活動における個別面談、ウェブサイト
お取引先さま	お取引先さまと公正で良好な関係を構築し、また共にCSR課題に対処することで相互の企業価値向上と発展を目指しています。	サプライヤー説明会 ウェブサイト 統合報告書/サステナビリティレポート
従業員	従業員が生き生きと働ける職場環境づくりや、従業員による社会貢献活動の応援を通して、従業員のやりがいと誇りを大切にしています。	労働組合との意見交換、ダイバーシティウィーク、各種研修・セミナー、従業員満足度調査/パルスサーベイ、コンプライアンス浸透月間、社内外相談窓口、イントラネット/社内報
地域社会の皆さま	基地局設備建設等について、地域社会の皆さまに対する適切なご説明や対話に努めています。	ウェブサイトでの電波の安全性に関する情報提供 地域住民に向けた説明会の実施、自治体への訪問/説明
国・行政機関・業界団体	関連法規を遵守し、公正な競争の下、企業として成長を実現します。	各種政策審議会への参加、官公庁との審議会・懇談会への参加、地方自治体等出向等を含めた人材交流、業界団体を通じた活動

3 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン 活か溢れる組織を構築

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社は、ダイバーシティを重要な経営課題と位置づけ、年齢、性別、国籍、障がいの有無などによる障壁をなくし、多様な人材が活躍できる企業風土実現を目指し、積極的にダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

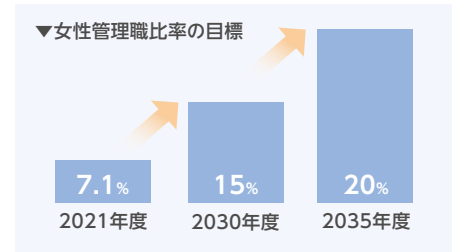
女性活躍推進委員会を設立

社長を委員長とし、各組織を統括する役員が推進委員を務め、女性の活躍推進・強化に向けた方針や新たな施策に関する議論、各施策の進捗確認などを実施します。

管理職女性比率を2025年度 20%を目指す

能力のある多様な人材の活躍・ダイバーシティの推進の一環として女性の活躍推進に取り組んでいます。

※全社員における女性比率は2021年4月時点で約26.9%



4 先進的な職場環境による生産性の向上

イノベーション創出/
従業員の幸福度向上

「Smart & Fun!」で働き方改革を推進

社内スローガンとして「Smart & Fun!」を掲げ、「AI」「BigData」「IoT」「Robot」などのITを駆使し、スマートに仕事をして、よりクリエイティブ、よりイノベティブなことへ取り組める状態を目指した「働き方改革」に取り組んでいます。

竹芝オフィス

竹芝本社オフィスは、従業員全員が最高のパフォーマンスを発揮できるコミュニティ型ワークスペースを導入しています。各フロアの中央に大きなラウンジを設け、内階段でつなぐことで自由に行き来ができるなど部門の垣根を越えたオープンイノベーションの創出の機会を増やすほか、業務内容や気分に合わせて自律的に場所が自由に選択できるワークスタイルを実現しています。

柔軟な働き方を支援

ITを活用して、場所や時間にとらわれない柔軟で多様な働き方を実現し、社員のライフステージに合わせた労働環境の提供や労働生産性の向上を実現しています。新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、上限なく在宅勤務が可能な体制に移行しており、オンライン会議システムやビジネスチャットなどのITツールを活用することで、店舗で勤務する社員などを除く約9割*の社員が在宅勤務を実施しながら事業を継続しています。

※2020年6月30日時点

その他の取り組みはこちら
(サステナビリティレポート2021 P.146～ マテリアリティ6)